

# 悲劇の紛争

戸田真紀子

## 概要

冷戦終結後、アフリカは「紛争の大陸」と化した。紛争の数が多いだけではない。紛争の犠牲者の数も突出して多い。どうしてだろうか。しばしば、アフリカ（サハラ以南アフリカ）諸国が多民族国家であることがその理由のようにいわれるが、そうではない。民族数と国内紛争の間に際立った相関関係はなかった。それよりも、広い意味での「貧困問題」と「以前の紛争の記憶」の方が、国内紛争に影響があるという結果がみられた。他地域と比べてアフリカの紛争の犠牲者が多い理由については、同朋意識の欠如、大国の介入の多さ、大国に支えられた少数支配、国家の崩壊、貧困による現状への不満が生んだ「紛争の大衆化」、武器の流入、天然資源紛争といった原因をみる事ができた。これらの理由の多くは、アフリカ人だけの責任に帰すことができないものばかりである。大国及び資源に群がる多国籍企業の責任は大きい。武器の製造・販売国への規制も不可欠だろう。アフリカの側も、平和的に問題を解決するというコンセンサスを築き、富の再分配を徹底することにより、民衆の生活向上をはかるべきである。

### キーワード

紛争犠牲者、多民族国家、貧困、大国の介入、国家の私物化

## I はじめに

冷戦が終われば平和が来ると思っていた。独裁者がいなくなれば、安心した生活が送れると思っていた。民主化が達成されれば、国民のための政治が期待できると思っていた。しかし、現実は違っていた。冷戦後、アフリカは「紛争の大陸」と呼ばれるようになった。1994年のアメリカ議会文書によれば、過去10年で200万から400万人のアフリカ人が戦争の犠牲となり、1993年だけで、520万人が難民に、1310万人が避難民となっている

(USAID, 2003). 独裁者のモブツが消えたコンゴ民主共和国 (以後, DR コンゴ) では, 政府はあるものの, 周辺国・多国籍企業を巻き込んで, 住民の虐殺が続いている. 北東部のイトゥリでは, 天然資源支配をめぐり, 1999 年以来 5 万人以上が死亡しているという. 独立以来, ほとんどの時期が軍政に彩られたナイジェリアでは, 1999 年, 国民が歓喜の声で第 4 共和制を迎えた. しかし, 民主化後, 軍政時代よりも, 紛争が増え, こちらも 4 年間で少なくとも 1 万人が犠牲になったという (Daily Times, 2003). どうしてこんなにたくさんのアフリカ人が殺されなければならないのだろうか.

アフリカで紛争が多発する理由について, これまで多くの研究が蓄積されている. エリートによる民衆動員, パトロン・クライアントリズム, 資源マネジメントの失敗, 経済政策の失敗, レント経済, 国家の私物化, それによる富とサービスの不平等分配, (相対的) 貧困, 失業, 国民の不満の増大, 国家 (= 正統性と秩序) の崩壊, 新植民地主義, 大国の介入などである. また, 紛争解決手段についても, たとえば, 多極共存主義が提案され, 権力と富の配分が多民族国家において重要なことが指摘されてきた. しかし, それでも, 紛争はなくなる.

本稿の目的は, アフリカの国内紛争の実態を把握し, アフリカの犠牲者が他地域の国内紛争の犠牲者よりも突出して多い理由を検討することである<sup>1)</sup>.

## II アフリカの「民族」紛争をどう理解するか

まず, アフリカ<sup>2)</sup>の紛争の実態をみてみよう. SIPRI によれば, 冷戦後の 13 年間 (1990-2002 年) に, 国内紛争 (SIPRI の定義では一方当事者が政府であり年間戦闘犠牲者 1000 人以上) は世界で 55 件あり, そのうちアフリカの国内紛争は 18 であった. (SIPRI 2003, p. 109, 111). 表 1 は, SIPRI の定義による国内紛争の数の比較 (1990-2002 年) である. 紛争の数では, アジアとアフリカが著しく多い.

では犠牲者数はどうだろうか. 表 2 は, 内戦の犠牲者の地域別比較である. 表 3 では,

表 1 国内紛争 (当事者が政府でないものは除く) の地域別比較 (1990-2002 年)

|        | アフリカ | ヨーロッパ | アジア | アメリカス | 中東 |
|--------|------|-------|-----|-------|----|
| 国内紛争の数 | 18   | 8     | 16  | 4     | 8  |

SIPRI 2003 pp. 111-112 より筆者作成.

- 1) 本稿では, 紛争の契機などは扱わない. Horowitz (2001) は, 民族紛争一般について様々な角度から議論しているのので, 参照されたい.
- 2) 本稿ではアフリカをサハラ以南アフリカに限定する.

表2 内戦の犠牲者の地域別比較 (人口10万人あたりの1年間の死者数, 1944-96年)

|    | サハラ以南アフリカ | 東アジア・太平洋 | 中東・北アメリカ | 南アジア | ヨーロッパ・中央アジア | ラテン・アメリカ・カリブ海諸国 |
|----|-----------|----------|----------|------|-------------|-----------------|
| 死者 | 30.3      | 10.1     | 9.4      | 7.4  | 3.4         | 3.2             |

World Bank, 2003a.

表3 国内紛争犠牲者の比較

| 地域    | 国名 (地域名)     | 時期          | 死者 <sup>3)</sup> | (避) 難民  | 人口 (2003年推定)    |
|-------|--------------|-------------|------------------|---------|-----------------|
| アフリカ  | ナイジェリア       | 1967-70     | 200万人            | 100万人以上 | 1億3390万人        |
|       | アンゴラ         | 1975-2002   | 150万人            | 445万人   | 1億77万人          |
|       | モザンビーク       | 1977-92     | 100万人            | 総人口の1/3 | 1748万人          |
|       | スーダン         | 1983- (第二次) | 200万人            | 440万人以上 | 3812万人          |
|       | リベリア         | 1989-2003   | 15万人以上           | 200万人以上 | 332万人           |
|       | ソマリア         | 1991-       | 35万人             | 40万人    | 803万人           |
|       | シエラレオネ       | 1991-2002   | 10万人             | 数十万人    | 574万人           |
|       | ブルンディ        | 1993-       | 20万人以上           | 50万人以上  | 610万人           |
|       | ルワンダ         | 1994        | 80-100万人         | 250万人   | 781万人           |
|       | DR コンゴ       | 1994-       | 200-470万人        | 200万人以上 | 5663万人          |
| ヨーロッパ | スペイン         | 1968-       | 817人             |         | 4022人           |
|       | 北アイルランド      | 1969-       | 3200人            |         | 170万人           |
|       | ボスニア・ヘルツェゴビナ | 1992-95     | 20万人以上           | 230万人   | 399万人           |
|       | タジキスタン       | 1992-97     | 6万人              | 70万人    | 686万人           |
|       | コソボ          | 1998-99     | 6500人            | 80万人以上  | 200万人           |
| アジア   | カンボジア        | 1970-79     | 150万人以上          | 300万人   | 1313万人          |
|       | スリランカ        | 1983-2002   | 6万5000人          | 100万人   | 1975万人          |
|       | ネパール         | 1996-       | 4000人            |         | 2647万人          |
| アメリカス | グアテマラ        | 1960-96     | 20万人             | 100万人   | 1391万人          |
|       | コロンビア        | 1960s 後半-   | 4万人              | 200万人以上 | 4163万人          |
|       | エルサルバドル      | 1979-92     | 8万人以上            | 100万人以上 | 647万人           |
| 中東    | クルド (トルコ)    | 1984-       | 3万人以上            | 350万人   | 1500万人 (6811万人) |

筆者作成。

参考資料: SIPRI (2003), UNHCR (2003), CIA (2003), 林 (2003), ICRC (2003), 国境なき医師団 (1994) 等

アフリカの年 (1960年) 以降の主な国内紛争を地域別に比較した<sup>4)</sup>。アフリカは紛争の犠牲者も他地域に比べて著しく多いことがわかるだろう。例えば、スペインの民族問題と例えば、ETA (バスク祖国と自由) のテロ活動であるが、表3を見ると、その犠牲者数は、30余年で900人に満たない。一方、ナイジェリア (ビアフラ内戦) の死者は200万人を超

3) 戦闘による死者以外も含む。例えば表にあるナイジェリアのビアフラ内戦の餓死者は150万人といわれている。戦闘による死者数は表10に挙げた。

4) インドネシアが武力併合し、独立容認後もインドネシア軍が関与した暴動が続いた東チモールや、イスラエルがパレスチナ人を強制移住させたパレスチナ、アゼルバイジャン共和国対アルメニア共和国の対立であるナゴルノ・カラバフのような実質上二国間紛争の事例は除いた。

えるといわれているし、後述する 2000 年シャリーア紛争では、10 日間で 800 人以上が犠牲となっている<sup>5)</sup>。どうしてアフリカでは国内紛争が多発し、犠牲者数も多いのだろうか。

## 1. 多民族国家アフリカ

アフリカで国内紛争が多発する理由として、多民族国家であるからということがしばしばいわれる<sup>6)</sup>。果たしてそうだろうか。表 4 は、アフリカの民族数と主要民族を示したものである。まず、アフリカ諸国のほとんどが多民族国家であることがわかるだろう。民族が多ければ国内紛争が起きるといえるのだろうか。民族数と国内紛争について考えてみよう。

表 4 多民族国家アフリカ

(数字は全て概算)

| 国名       | 民族数    | 主要民族とその割合   |
|----------|--------|---|
| アンゴラ     | 100    | オビンプドゥ (Ovimbundu) (37%), ムブドゥ, (Mbundu) (25%), コンゴ (Kongo) (13%)               |
| ベナン      | 42     | フォン (Fon) (47%), アジャ (Adja) (12%), バリバ (Bariba) (10%), ヨルバ (Yoruba) (9%)        |
| ボツワナ     | 15     | ツワナ (Tswana) (60%), カランハ (kalanga), バサーワ (サン) (Basarwa) (San), カラハリ (Kgalagadi) |
| ブルキナファソ  | 60     | モシ (Mossi) (53%), フルベ (Fulbe), グルマンチェ (Gourmantche), ボボ (Bobo), セヌフォ (Senoufo)  |
| ブルンディ    | 3      | フツ (Hutu) (84%), ツチ (Tutsi) (13%), トゥワ (Twa) (1%)                               |
| カメルーン    | 200    | ドゥアラ (Duala), バミレケ (Bamileke), ティカル (Tikar), バムン (Bamoun), エウォンド (Euondo), フルベ  |
| カーボベルデ   |        | ムラート (ポルトガル人とアフリカ人の混血) (70%)  |
| 中央アフリカ   | 80     | バンダ (Banda) (34%), バヤ (Baya) (27%)  |
| チャド      | 200    | アラブ人, トゥアレグ (Tuareg) (北部) / サラ (Sara) (30%), ムンダニ (Mundani) (南部)                |
| コモロ      |        | アフリカ系, マレー系, アラブ系, クレオール  |
| コンゴ共和国   | 15     | コンゴ (45%), テケ (Teke) (20%)  |
| DR コンゴ   | 200 以上 | モンゴ (Mongo), コンゴ, ルバ (Luba), ザンデ (Zande) で約 45% を占める                            |
| コートジボアール | 60     | パウレ (Baoule) (15%), ベテ (Bete) (6%), セヌフォ (10%)                                  |

5) 本稿では触れないが、殺戮の方法もアフリカでは残虐である。シャリーア紛争の犠牲者の中には、南部出身の商人で、首なし死体となって故郷に戻っていった人々も含まれている。運転手だけ殺害せずに、死体を南部に運ばせたのである。その結果、南部で、報復として北部人が襲撃された。明らかに、紛争を拡大させた勢力がいたわけである。

6) 一般に、紛争を「民族・宗教」対立と「イデオロギー」対立、もしくは「民族」対立と「階級・宗教」対立に分けて議論することが多く、「民族」対立の解決は難しいとする主張が強い (Sambanis, 2000. Barry, 1975)。「多」民族であることを紛争の原因とする「神話」については戸田 (2000) を参照。

|            |         |   |
|------------|---------|---|
| ジブチ        |         | イッサ (Issa) (48%), アファル (Afar) (38%)   |
| 赤道ギニア      |         | ファン (Fang) (80%), ブビ (Bubi)   |
| エリトリア      | 9       | ティグリニャ (Tigrinya) (50%), ティグレ (Tigre), アファル (4%)  |
| エチオピア      | 100     | オロモ (Oromo) (40%), アムハラ (30%), ティグレ (12-15%), シダモ (Sidamo) (9%), ソマリ (6%)   |
| ガボン        | 40      | ファン (30%), エシラ (Eshira), アドゥマ (Adonma)  |
| ガンビア       | 8       | マンディンゴ (Mandingo) (41%), フルベ (14%), ウォロフ (Wolof) (13%), ジョラ (Jola) (7%), セラフリ (Serahuli) (7%), アク (クレオール) (Aku) (1%)              |
| ガーナ        | 100     | アカン (Akan) (44%), ガ・アダンベ (Ga-Adangbe) (8%), エウエ (Ewe) (13%), モレ・ダグバニ (Mole-Dagbani) (16%), グアン (Guan) (4%), グルマ (Gurma) (3%)      |
| ギニア        | 20      | マリンケ (Malinke) (34%), フルベ (29%), スス (Susu) (17%)  |
| ギニアビサウ     | 40      | バランテ (Balante) (31.4%), フルベ (21.3%), マンジャク (Mandjak) (14.1%), マンディンゴ (10.6%), ペベル (Pepel) (7%)                                    |
| ケニア        | 40      | キクユ (Kikuyu) (22%), ルヒヤ (Luhya) (14%), ルオ (Luo) (13%), カンバ (Kamba) (11%), カレンジン (Kalenjin) (12%), キシ (Kissi) (6%), メル (Meru) (6%) |
| レソト        |         | ソト (Sotho) (99.7%), ズールー (Zulu)   |
| リベリア       | 28      | ペレ (Kpelle) (20.8%), バッサ (Bassa) (16.3%), ギオ (Gio) (8.2%), マノ (Mano) (7.1%), クラン (Krahn) (5.2%), アメリコライベリアン (2.5%)                |
| マダガスカル     | 18-20   | メリナ (Merina) (25%), ベツィレオ (Betsileo) (12%), アンタンドロイ (Antandroy), サカラバ (Sakalava)  |
| マラウイ       | 6 主要民族  | チェワ (Chewa) (50%), ヤオ (Yao), ンゴニ (Ngoni), トンガ (Tonga), トゥムブカ (Tumbuka)  |
| マリ         |         | バンバラ (Bambara) (30-35%), フルベ (10-13%), ドゴン (Dogon), ソンガイ (Songhai) マリンケ, セヌフォ, ソニンケ (Soninke), トゥアレグ                              |
| モーリタニア     |         | ムーア人 (70%), トゥックロール (Tukulor), ソニンケ, フルベ, ウォロフ (Wolof), バンバラ  |
| モーリシャス     |         | インド系 (68%), クレオール (27%), 中国系 (3%), フランス系 (2%)   |
| モザンビーク     | 10 主要民族 | マクア (Makua) (42%), ツォンガ (Tsonga) (23%)  |
| ナミビア       | 13      | オバンボ (Ovambo) (50%), カバンゴ (Kavango), ヘレロ (Herero), ダマラ (Damara), ナマ (Nama)  |
| ニジェール      |         | ハウサ (Hausa) (50%), フルベ, トゥアレグ, ソンガイ   |
| ナイジェリア     | 250     | ハウサ (27%), ヨルバ (16%), イボ (Ibo) (17%)  |
| ルワンダ       | 3       | フツ (84%), ツチ (15%), トゥワ (1%)  |
| サントメ・プリンシペ |         | バントゥー系アフリカ人   |
| セネガル       | 7+      | ウォロフ (35%), フルベ (17%), セレル (Serer) (16%) トゥックロール (9%), ディオラ (Diola) (9%), マリンケ (7%)   |
| セイシェル      |         | クレオール   |

|          |             |   |
|----------|-------------|---|
| シエラレオネ   | 20          | メンデ (Mende) (34%), テムネ (Temne) (31%), リンバ (Limba), ロッコ (Lokko), クレオール (2%)  |
| ソマリア     |             | ソマリ (85%)   |
| 南アフリカ共和国 | 9 主要民族 (黒人) | 黒人 (76%) [ズールー (19%), コーサ (Xhosa) (16%), ツワナ (10%) など], 白人 (13%), カラード (9%), アジア人 (2%)  |
| スーダン     | 570         | アラブ人 (40%) (北部) / 黒人 (南部) ディンカ (Dinka) (10%), ヌエル (Nuer) など   |
| スワジランド   |             | スワジ (95%), ズールー, トンガ (Tonga), シャンガーン (Shangan)  |
| タンザニア    | 120         | スクマ (Sukuma) (12.6%), ニヤムウェジ (Nyamwezi) (4.2%), ハヤ (Haya) (3.7%), チャガ (Chagga) (3.7%)   |
| トーゴ      | 40          | エウエ (Ewe) (45%), カブレ (Kabre)  |
| ウガンダ     | 40          | ガンダ (Ganda) (16.7%), ソガ (Soga) (8%), テソ (Teso) (8.1%), トロ (Toro) (3.2%), ランギ (Langi) (6%), アチョリ (Acholi) (4%), ニョロ (Nyoro) (3%) |
| ザンビア     | 73          | ベンバ (Bemba), トンガ, ロジ (Lozi)   |
| ジンバブエ    |             | ショナ (Shona) (80%), ンデベレ (Ndebele) (20%)   |

戸田 2000 を一部修正.

民族数が少ないといえ、ソマリ人が 85% を占めているソマリアがそうであるが、1990 年の独裁政権崩壊後、クラン (氏族) 間の内戦が続いている。他方、民族数 200 を超えていても、カメルーンのように 1960 年の独立以来比較的安定を保ってきた国もある。表 4 のデータをもとに、1990-2002 年に、一方の当事者が政府で年間戦闘死者 1000 人以上の国内紛争を起こした国 (SIPRI 2003 の定義) と起こしていない国の民族数を表したのが、表 5 である。48 カ国中 34 カ国のデータでしかないが、民族数と国内紛争 (ただし政府対反政府勢力に限る) との間に際立った傾向は見られないことがわかる。

表 5 民族数と国内紛争 (SIPRI の定義による。1990-2002 年)

| 数    | 0-10 | 11-20 | 21-30 | 31-40 | 41-50 | 51-60 | 61-70 | 71-80 | 81-90 | 91-100 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 紛争国  | 5    | 1     | 1     | 3     |       |       |       |       |       | 2      |
| 非紛争国 | 4    | 5     |       | 2     | 1     | 2     |       | 2     |       | 1      |

| 数    | 101-150 | 151-200 | 201-250 | 251-300 | 301-350 | 351-400 | 401-450 | 451-500 | 501 以上 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 紛争国  |         | 1       | 1       |         |         |         |         |         | 1      |
| 非紛争国 | 1       | 1       | 1       |         |         |         |         |         |        |

筆者作成.

## 2. 紛争を起こす原因

国内紛争と民族数との間に相関関係がないのであれば、紛争を起こす原因として、他に

どのような要因が考えられるだろうか。表6は、1990年代に10万人以上の死者を出す紛争（ホートン、2002）を経験し、2000年の時点でも紛争状態である国（アンゴラ、ブルンディ、DRコンゴ、ソマリア、スーダン）及び1999年の民主化以降紛争が以前より増加したナイジェリア（2000年シャリーア紛争では10日間で800人以上が殺害）と、紛争とは無縁とされる最貧国タンザニア<sup>7)</sup>、アフリカの優等生ボツワナを比較したものである。

比較項目は、統計的手法を用いて内戦を研究することにより導き出された Collier-Hoeffler モデル（Collier and Hoeffler, 2000）の6つの説明変数を批判的に利用してみた。このモデルにおいて、「大民族の有無」という変数は、一つの民族が国民の45～90%を占めると紛争が起きやすくなるというものである。「一人あたりGDP」（一人あたりの所得）が高いと紛争発生率が低くなり、「一人あたりGDP成長率」が高いと紛争リスクは減る。この2つには1990年と2000年の数値を入れた。「一次産品輸出/GDP」は資源への依存度を示している。数値が26%の場合、内戦の発生の可能性が一番高くなる。また、一次産品輸出に依存していると、政府が腐敗しやすいという。「地理的条件」というのは、人口が分散していると政府が領土を守りにくいということで、表には「人口密度」の項目を入れた。「平和の持続期間」という変数については、前回の紛争の終了時もしくは1945年から何ヶ月間紛争がなかったかを測定している。5年以内に紛争が再発するリスクは50%だという。表では「以前の紛争の有無」として、1980年代に反乱・暴動・紛争があったかどうかを示した（内戦が長期化したスーダンでは1973年以降、ソマリアでは1978年以降、独立と同時に内戦がはじまったアンゴラについては、1965年以降、タンザニアとボツワナは1990年代）。以上が Collier-Hoeffler モデルの説明変数に基づいて表6にいった項目であるが、これらに、紛争と貧困の関係をもっとはっきりと示すために「貧困ライン以下の人口割合」という項目を加えて比較した<sup>8)</sup>。

さて、表6を見ると、「人口の45～95%を占める大民族の有無」、「一人あたりGDP」、「一次産品輸出/GDP」、「人口密度」については、紛争国と非紛争国間で異なる傾向はなかった。また、紛争国間でも共通の傾向は見られない。

Collier と Hoeffler が用いた「大民族の有無」という変数は、大民族支配に反発した少

7) タンザニアは大陸部のタンガニーカと島嶼部のザンジバルからなる。タンガニーカは紛争と無縁とされてきたが、ザンジバルのほうは対立の火種がくすぶっている。

8) 西アフリカのナイジェリアを例にとろう。石油（OPEC 第6位の産油国）・天然ガス等の資源に恵まれ、他国の紛争鎮圧に派兵できる西アフリカ最大の軍事力を持ち、人口は約1億3000万人（サハラ以南アフリカの人口の約20%）を誇るアフリカの地域大国でありながら、世界銀行の2000年の報告書では、世界第12位の最貧国まで、落ちていった。1980年に28.1%であった貧困層の割合が1996年には65.6%となっており、2002年2月には、少なくとも8000万人が貧困に直面しているという報告がなされた（Newswatch, 2000. Daily Trust, 2002）。1999年5月に、16年ぶりに民主政治（第四共和制）が復活したものの、軍政時代よりも紛争の数が増加している。

表6 紛争国間及び紛争国と非紛争国の比較

|  | アンゴラ         | ブルンジ       | DR コンゴ      | ソマリア     | スーダン        | ナイジェリア     | タンザニア      | ボツワナ         |
|--|--------------|------------|-------------|----------|-------------|------------|------------|--------------|
| 紛争開始時期                                     | 1975         | 1993       | 1994        | 1991     | 1983        | 2000       | —          | —            |
| 大民族（人口の45～90％）の有無                          | ×            | ○          | ×           | ○        | ×           | ×          | ×          | ○            |
| 一人あたり GDP（米ドル）<br>上段 1990 年<br>下段 2000 年   | 1964<br>1869 | 725<br>594 | 1336<br>654 | NA<br>NA | 932<br>1757 | 735<br>859 | 437<br>513 | 4740<br>7606 |
| 一人あたり GDP 成長率（％）<br>上段 1990 年<br>下段 2000 年 | -2<br>0      | 1<br>-3    | -10<br>-10  | -8<br>NA | -7<br>4     | 5<br>2     | 4<br>3     | 3<br>7       |
| 一次産品輸出 / GDP（概算，％）                         | 92           | 9          | 14          | NA       | 16          | 53         | 13         | 7            |
| 人口密度                                       | 8.64         | 219.05     | 24.14       | 12.59    | 15.21       | 144.93     | 38.01      | 2.62         |
| 以前の紛争の有無                                   | ○            | ○          | ○           | ○        | ○           | ○          | ×          | ×            |
| 貧困ライン以下の人口割合（％）                            | NA           | 70         | NA          | NA       | NA          | 60         | 36         | 47           |

筆者作成。

参考資料：国際金融情報センター（2003）、Lyakurwa（1998）、CIA（2003）、World Bank（2003b）等。

数派の不満・反発を想定しているのであろうが、実態を調べずに数値だけで判断するのは無理があるのではないだろうか。アフリカの民族紛争は、常に少数派の異議申し立てというわけではない。例えば、ブルンジの場合、少数派が多数派を抑圧している。前述したように、ソマリアは同じ民族でありながら、クラン同士で勢力争いをしている。ナイジェリアの民主化後の紛争の場合、紛争の起こった各地域内の多数派・少数派の関係が問題となる。

さらにいえば、アフリカでは民族の境界は流動的であり、一生で所属民族を変更する人々もいる。時代を遡れば、植民地時代に、政府が似通った集団を一つの民族に作り上げたり、他集団に対抗するためにアフリカ人側で一つの民族にまとめあげたりする動きがあった。また、隣接している民族でも、「ドイツとアイルランドと中国くらいに<sup>9)</sup>」違っている民族もあれば、方言の差くらいしかない民族、まったく同じ言語を話す民族もあり、民族の差異のレベルはさまざまである。

「一人あたり GDP」についても、説明変数にするには問題があるのではないだろうか。

9) ナイジェリアの政治家アオロオがナイジェリアの三大民族の違いについて述べた言葉。（Gunther, 1953, p. 747）



表7 一人あたり GDP 成長率と 1980 年代の紛争の有無

|                       | ルワンダ | シエラレオネ | リベリア | ウガンダ |
|-----------------------|------|--------|------|------|
| 紛争開始年                 | 1990 | 1991   | 1989 | 1994 |
| 一人あたり GDP 成長率 (%)     | 2    | -1     | -4   | -2   |
| 上段: 1986 年 下段: 1990 年 | -5   | 1      | -52  | 3    |
| 1980 年代の紛争の有無         | ×    | ○      | ○    | ○    |

筆者作成。

アフリカのように貧富の差が大きいと、GDP の大部分を一握りの集団が消費するわけで、数値が高いから、国民がすべて潤っているというわけではない。1600 ドルのアンゴラよりも、630 ドルのタンザニアのほうが、人間開発指数は高いのである (UNDP, 2002)。(一次産品) 輸出/GDP についても、インフォーマルなルートによる輸出 (紛争ダイヤモンドなど) を把握しないと実態はわからない。

地理的条件である「人口密度」の数値もばらばらである。人口が分散していると紛争が起きやすいということになっているが、1994 年 4 月から 3 ヶ月で 80 万人が虐殺されたルワンダでは、人口が集中して土地問題が起こったことが虐殺原因の一つといわれている。

では、他の項目はどうだろうか。Collier-Hoeffler モデルの 6 つの説明変数のうち、紛争国と非紛争国の間で違いが見られるのは、「一人あたり GDP 成長率」と「以前の紛争の有無」である。表 6 以外の国で 1990 年代に 2 万人以上の犠牲者を出したルワンダ、シエラレオネ、リベリア、ウガンダにこの 2 つの変数をあてはめたのが表 7 である。

「一人あたり GDP 成長率」については、どの国も低く、表 6 の紛争国とあわせても、生活の悪化に対する国民の不満が紛争につながる可能性を示唆していると思われる。「以前の紛争の有無」についても、ルワンダ以外、すべての国が 1980 年代に紛争を経験している。ウガンダでは、オボテ政権下で民間人が 20 万人死亡している。1994 年にルワンダで起こったジェノサイドの犠牲者は、フツ人穏健派とツチ人とであった。ルワンダ独立以来、ツチ人は政治のスケープゴートとされてきたが、1973 年のハビャリマナ (94 年 4 月に乗っていた航空機が撃墜され、ジェノサイド開始の合図となった) 政権誕生以来、1990 年 10 月 1 日の RPF (ルワンダ愛国戦線、ツチ人難民の二世ら) 侵攻まで、大規模なツチ人殺戮はなかった。ただし、1980 年代ルワンダは早魃などにより深刻な経済状況に陥り、国民は飢餓に直面していた。また、ツチ人がフツ人を支配してきたという (歪められた) 歴史は、学校で繰り返し教えられたという。殺戮はなくとも、憎しみの再生産は続いていたということだろう。対象国を増やして検証する必要があるが、紛争の記憶が次の紛争を生む要因になることは重要なポイントとなる。

貧困ライン以下の人口との関係はどうだろうか。残念ながら表 6 では紛争国のデータがほとんど得られなかったため、1999-2002 年までのデータがある国に限って、貧困と国内

表8 アフリカにおける貧困と国内紛争<sup>11)</sup>

| 貧困ライン以下の人口 | 40% 未満                              | 60% 未満                                    | 60% 以上                           |
|------------|-------------------------------------|---|----------------------------------|
| 内戦あり       |                                     | ジブチ,                                      | ブルンディ, チャド, リベリア,                |
| その他の紛争あり   | ウガンダ                                | カメルーン, エチオピア, ケニア, モーリタニア, ナミビア, 南ア, セネガル | コモロ, ナイジェリア, ルワンダ, ジンバブエ, マダガスカル |
| 国内紛争なし     | ベナン, カーボベルデ, モーリシャス, タンザニア (タンガニーカ) | ボツワナ, ブルキナファソ, レソト                        | マリ, モザンビーク                       |

筆者作成.

紛争（政府が当事者でないものも含む）との関係をみたのが表8である。貧困ライン以下の人口が全体の40%未満の国5カ国のうち、国内に紛争を抱えているのはウガンダ1カ国だけである<sup>10)</sup>。60%未満でみると、16カ国中紛争を抱えているのは8カ国になる。これに対して、貧困ライン以下の人口が60%を超える国々では、10カ国中、紛争を抱えているのは8カ国にもなり、そのうち3カ国は深刻な内戦を経験している。サハラ以南アフリカ48カ国中26カ国のデータでしかないが、貧困と紛争の関係があらわれているといえよう。

最後に、貧困ライン以下の人口が40%未満の国で国内紛争を現在抱えていない国4カ国と、60%以上の国で何らかの紛争を抱えていない国2カ国について、一人あたりGDP成長率を表したのが、表9である。紛争国と比較すると、成長率が高いことがわかる。マリ、モザンビークという貧富の差が大きい国でも、一人あたりGDP成長率が7%、8%と高ければ、国民の不満を抑えられるということだろうか。

表9 非紛争国の一人あたりGDP成長率

| 一人あたりGDP成長率 (%) | ベナン | カーボベルデ | モーリシャス | タンザニア | マリ | モザンビーク |
|-----------------|-----|--------|--------|-------|----|--------|
| 1990年           | -0  | -1     | 5      | 4     | -5 | 0      |
| 2000年           | 3   | 4      | 3      | 3     | 1  | -1     |
| 2001年           | 2   | 1      | 6      | 3     | -1 | 11     |
| 2002年           | 3   | 1      | 3      | 4     | 7  | 8      |

World Bank 2003b より筆者作成.

- 10) ウガンダでは、反政府勢力（神の抵抗軍：LRA）が北部で住民殺害・女子生徒拉致・物資強奪などの活動を続けている。自民族も犠牲になっているので、民族紛争ではない。
- 11) 貧困率と紛争は共に1999-2002年の統計・リストを使用した（CIA, 2003. NDCF, 2003）。NDCFの紛争リストにマダガスカルはなかったが、2001年12月に実施された大統領選挙結果のもつれから、2002年8月まで、約8ヶ月間にわたって政情危機があったため、「その他の紛争あり」の項目に入れた。また、ジブチも同じく紛争リストにはなかったが、1991年からの続いた内戦の最終和平案合意が2001年（和平合意は94年）であるため、「内戦あり」の項目に入れた。

本節では、アフリカの「民族」紛争の特徴と原因について概観した。民族数と紛争の有無の間に相関関係がないこと、紛争発生の原因として、広い意味での貧困問題（国民の所得の減少、貧困ライン以下の人口が多い）と、以前の紛争の経験が大きな要素であることが考えられる。しかし、紛争が起こる原因はこれだけではない。次節では、他地域の紛争と比較しながら、アフリカの国内紛争の原因を考えていきたい。

### Ⅲ 紛争の国際比較

まず、もう一度、世界の他地域の国内紛争とアフリカの国内紛争を比較してみよう。表3の死者には戦闘が直接の原因で亡くなったわけではない人々も含まれており、アフリカのインフラ整備の遅れが膨大な死者数の原因ということも考えられるので、表10には戦闘による犠牲者数の比較を載せた。ボスニアやカンボジアなどの事例<sup>12)</sup>もあるが、全般に、戦闘による死者数もアフリカが他地域よりも多い。これはどうしてだろうか。

アフリカと他地域の違いとして一番に挙げられるのは、アフリカの国々は独立して日が浅く、国民（同胞）意識が熟成していないということだろう。アフリカ諸国の国境線はヨーロッパが恣意的に引いたものであり、「アフリカの年」と呼ばれる1960年から現在まで、国家が出来てからまだわずか40年ほどしか経っていない。他方、西欧諸国やラテンアメリカ、アジアの国々はそれ以上の歴史を誇っている。1960年代から「エスニシティの復興」と呼ばれる少数派民族の異議申し立てがあり、ネイションの虚構性を露呈したものの、西欧諸国のナショナリズムには確固としたものがある。ラテンアメリカ諸国も、独立から200年近くたっており、様々な紛争を経験しながら、白人もしくはメスティソ主導の国民国家が成立している。異議申し立てをしなければ、国民の一員とされる<sup>14)</sup>。ボスニア・ヘルツェゴビナの犠牲者が多いのも、同胞意識が芽生えていなかったという説明が可能であろう。

この同胞意識という要素は、アフリカの紛争の多くを説明できる。ある民族に所属しているというだけで生死が決まり、村が襲撃され、虐殺されるのも、相手を同胞とみなしていない証拠だろう。このような虐殺は、他地域の国内紛争（特にテロに特化している紛争）

12) 他の事例として、コロンビア（1949-62年）の25万人、チベット（中国）（1956-67年）の10万人などがある。

13) 時期・死者数について表3との違いがあるが、CSPのデータに従った。

14) 表3・10のグアテマラの犠牲者が多いのは、先住民差別（結果として、エスノサイド＝文化的抹殺）とイデオロギー対立（結果として、ジェノサイド）が一つになり、右派軍部による先住民虐殺につながったからである。

表 10 国内紛争戦闘犠牲者の比較<sup>13)</sup>

| 地域    | 国名(地域名)      | 時期        | 戦闘による死者    |
|-------|--------------|-----------|------------|
| アフリカ  | ナイジェリア       | 1967-70   | 20 万人      |
|       | アンゴラ         | 1975-2002 | 100 万人     |
|       | モザンビーク       | 1981-92   | 50 万人      |
|       | スーダン         | 1983-     | 100 万人     |
|       | リベリア         | 1990-97   | 4 万人       |
|       | ソマリア         | 1988-     | 10 万人      |
|       | シエラレオネ       | 1991-2001 | 2 万 5000 人 |
|       | ブルンディ        | 1993-     | 10 万人      |
|       | ルワンダ         | 1994      | 50 万人      |
|       | DR コンゴ       | 1996-     | 150 万人     |
| ヨーロッパ | スペイン         | 1968-     | 1200 人     |
|       | 北アイルランド      | 1969-     | 3000 人     |
|       | ボスニア・ヘルツェゴビナ | 1992-95   | 20 万人      |
|       | タジキスタン       | 1992-97   | 2 万 5000 人 |
|       | コソボ          | 1998-99   | 1 万 5000 人 |
| アジア   | カンボジア        | 1970-78   | 165 万人     |
|       | スリランカ        | 1983-2002 | 7 万人       |
|       | ネパール         | 1996-     | 7000 人     |
| アメリカス | グアテマラ        | 1966-96   | 15 万人      |
|       | コロンビア        | 1984-     | 5 万人       |
|       | エルサルバドル      | 1979-92   | 7 万 5000 人 |
| 中東    | クルド(トルコ)     | 1984-99   | 4 万人以上     |

CSP 2003 より抜粋.

ではなかなかみられない。表 3・表 10 のナイジェリアのビアフラ内戦<sup>15)</sup>では、南東部がビアフラ共和国として独立宣言をして内戦が始まる前に、北部で起こったイボ人（南東部の支配民族）に対するジェノサイド（加えて 100 万人以上のイボ人が難民となって南東部に戻っていった）があった。この残虐な行為に対して、連邦政府（＝北部主導）が何らの手も打たず、イボ人の代表は、今後も同じ国民の一員として一緒に暮らしていけるのだろうかという疑問を呈していた。さらに、ビアフラ側の死者には餓死者が多数含まれている。政府軍が南東部を兵糧攻めにしたためである。当時のナイジェリアは、少なくとも、北部のハウサ人と南東部のイボ人の間に、同胞意識はなかったように見受けられる。また、同じように独立から 40 年程度の国でも、表 6 でとりあげたボツワナのように、植民地化以前に、首長国の歴史があり、同胞意識のある国では国内紛争がないことも、この第一の理由を補強している<sup>16)</sup>。

何故アフリカ諸国で同胞意識が芽生えにくいということも考えておこう。もちろん、

15) ナイジェリア人自身がしばしばアメリカの南北戦争に比して、国家建設の過程では不可避なものであったと説明している。

対外的には国民意識はある。しかし、選挙の時など、エリートが民衆を動員する必要がでてきたときには、民族の利益が全面に出される。これはナイジェリアでも同じである。2000年シャリーア紛争のときには、南東部から、ビアフラの復活（独立して自分たちを守ろう）という声があがった<sup>17)</sup>。

この同胞意識の欠如は、国家への信頼に影響する。国家が少数集団によって支配（＝私物化）される、もしくは他集団が排除されることによって、同朋意識の欠如が生まれるからである。そして、国家が自分たちのものではないと感じるとき、もしくは、国家から自分たちが阻害されていると感じるとき、人々は国家ではなく、民族・宗教集団に帰属先を求める。ウキオは、国家への帰属意識を生み出すためには、民族・宗教の別なく社会的経済的利益を人々に与えることが必要だと主張している（Ukiwo, 2003）。良き統治（good governance）がない上に、市民であることのメリットがなければ、人々は国家に背を向け、身近な利益集団である民族・宗教集団に忠誠を誓うのは当然だろう。

国家が市民に供給すべき最大の利益は、安全の保障である。アフリカの政府にもっとも欠けているのが国民を守るというこの能力である。多くの国内紛争の一方当事者が政府であった。政府軍と反政府軍の戦闘があれば、反政府軍の構成民族の村々を政府軍が無差別攻撃したり、異議申し立てをする民衆を治安部隊が殺戮することもある。政府が当事者である以上、政府に紛争解決のための仲介を期待することができない。国際社会が動かない限り、勝敗が決まるまで紛争は続く。政府が当事者でない場合でも、多くの政府が殺戮を即時中止させるだけの努力を払っていない。そのため、人々の政府に対する信頼が失われていくのである。

ルワンダの例を見てみよう。独立後のルワンダの歴史は、巷でいわれているような多数派フツ人对少数派ツチ人の対立ではなく、実際には北部フツ人对南部フツ人というフツ人内部の南北対立の歴史であったが、何か起これば、植民地時代に支配者層であったツチ人がスケープゴートになった。1990年に亡命ツチ人の2世を主体とする反政府組織が隣国

16) 例外もある。1810年に独立したコロンビアでは、二大政党の対立が農民を巻き込み、1946年-62年に、約20万人が犠牲となった。独立から150年たつてからでも、ジェノサイドは起こっている。また、タンザニアのように、王国の歴史のない大陸部（タンガニーカ）が内戦に無縁であり、王国の歴史がある島嶼部（ザンジバル）が内紛を抱えている事例もある。タンガニーカの国民形成の歴史については、川端（2002）を参照。

17) 北部と南東部の相互不信の根は深い。これは、植民地時代に端を発する。イギリスが南部（南東部と南西部）と北部をまったく別個の国のように統治した結果、経済力、（近代国家が求める）教育レベルなどにおいて南部が勝り、北部（大部分がイスラム地域）は常に南部による支配を恐れ、相互不信が高まっていった。さらに、独立前に選挙を実施したため、「誰がナイジェリアを支配するか」を巡って、北部・南西部・南東部をそれぞれ支持基盤とする三大政党ができあがってしまった。独立以前から、民族（地域）対立がはじまったのである。この分割統治政策及び独立過程での対立の問題は、ナイジェリアだけでなく、他のアフリカの国内紛争にも大きく影響している。戸田（1990）などを参照。

ウガンダから侵攻してきてから、20年ぶりにツチ人に対する虐殺がはじまったが、当時のハビャリマナ政権にツチ人を守る意思はなかった。それどころか「ツチ人はフツ人の共通の敵」として、大統領派はフツ人の団結と武装を呼びかけ<sup>18)</sup>、民兵を組織し、武器を与えた。当時のハビャリマナ政権に近い貿易商が、フツ人成人男性の三人に一つわたる割合で、鉈を輸入したという (Des Forges, 1999)。ルワンダという国家は、国民の安全の保障という重大な任務を自ら放棄したのである。

ルワンダについての論文の中で、ロングマンは、ジェノサイドは「国家という手段」を用いて「国家公務員とその協力者によって組織された」ものであり、国家の強さを表していると述べている (Longman, 1999)。また、ザートマンは、民族紛争が起こった結果国家が崩壊するのではなく、国家が崩壊したからという仮説を示した。ザートマンの言う国家の「崩壊」とは、「正統な権威と、法と秩序」の崩壊を指す (Zartman, 1997)。かつて筆者は、この両者の考えを次のようにまとめた。「ジェノサイドは確かに国家権力の中核にいた集団によって計画され、国家の強制力を用いて、組織的に実行された。ただし、ジェノサイドが起こっている国では、国家が少数集団に「私物化」され、法と秩序が維持できず、崩壊過程にあるのだ。「国家」と呼ぶに値しない(「国家は国民の厚生を最大化する組織」と仮定すれば)といったほうがいいたらうか」(戸田 2000)。

さて、同胞意識・国家への帰属意識という要素があがったが、これだけで、アフリカの犠牲者数の大きさを説明できるだろうか。アフリカと他地域の違いの第二は、大国による介入の度合いだろう。ビアフラ内戦のとき、ナイジェリアの連邦政府を強力に支援したのが、イギリスとソ連(当時)である。特にイギリスの軍事支援無くして、政府軍の勝利はなかつたらう。

モザンビークとアンゴラの内戦は、「冷戦の代理戦争」と呼ばれている。モザンビークでは、宗主国ポルトガルとの独立闘争のあと、内戦状態が十年以上続いた。当時のローデシアがつくったという反政府ゲリラ (RENAMO) は、周辺の黒人政権に対する不安定化政策を採っていた南アフリカ共和国と反共を掲げる米国の後押しを受け、道路や電線を次々と破壊し、村を襲い、村人の耳鼻をそぎ、子ども達を誘拐し、男の子は兵士に、女の子は性的奴隷にしていった。RENAMOの残虐行為が米国で問題にされても、米国政府は、RENAMOを反共組織として擁護し、ついにモザンビーク政府は社会主義政策を放棄する

18) ハビャリマナ政権は、汚職と腐敗が目につくようになった80年代半ばから国民の支持を失い始めた。さらに、89年以来悪化した経済状況と90年の構造調整計画受け入れによって、国民の生活が極端に悪化したため、不満は増大し、政権の危機を迎えていた。国民からの強い民主化要求の結果、91年には複数政党制が導入され、92年には野党から首相が生まれている。多数のフツ人に、ハビャリマナの支配する国家への帰属意識はなかつたはずである。91年の反政府組織が侵攻してきたことは、脅威であるとともに、フツ人の団結を訴え、フツ人の支持を獲得する好機であった(戸田 2000)。

に至った。アンゴラの場合はさらに複雑である。冷戦時代、米国は、ソ連・キューバが後押しするアンゴラ政府を転覆するため反政府勢力を支援し、莫大な軍事援助を与えた。冷戦終結後、米国は、今度は政府側につき、反政府勢力を撃退するため支援を与えた。いずれにしろ、大国の介入なくしては、モザンビークやアンゴラの内戦はこうも長くは続かなかったはずである。スーダンやリベリアについても、米国の介入が指摘されており、ルワンダのジェノサイドについては、独裁政権を長年支援してきたフランスの責任が問われている (Longman, 1999)。(ザイール時代を含め) DR コンゴについては、米ソ英仏をはじめ、イスラエルの諜報機関の名前まででている。

先に述べた国家の私物化は往々にして、大国によって支えられてきた。表3の中で死者が10万人を超える国内紛争について、紛争の契機と、紛争が始まる以前に国家の私物化(少数支配もしくは他集団の排除)があったかどうか(=同朋意識の欠如)、紛争当時国家(正統性、法と秩序)の崩壊があったかどうか、そして大国の介入(独裁政権への支援を含めて)の有無について比較したのが表11である。少なくとも、表11にある紛争については、独裁者(もしくは他集団を抑圧する政権)を支援することによって、もしくは自国の権益を侵す政府を転覆することによって、その全てに大国の介入がみられる。つまり、大国の介入が露骨にあると紛争の犠牲者数が増え、アフリカの紛争に特に介入が多いため、ア

表11 国内紛争の契機の比較

| 地域    | 国名(地域名)      | 時期         | 紛争の契機                     | 国家の私物化 | 国家(正統性と秩序)の崩壊  | 大国の介入 |
|-------|--------------|------------|---------------------------|--------|----------------|-------|
| アフリカ  | ナイジェリア       | 1967-70    | クーデターとジェノサイド              | ○      | ○              | ○     |
|       | アンゴラ         | 1975-2002  | 独立                        | 植民地    | 冷戦の代理戦争        | ○     |
|       | モザンビーク       | 1977-92    | 独立                        | 植民地    | 冷戦の代理戦争        | ○     |
|       | スーダン         | 1983-(第二次) | シャリーア導入(南部へのジハード)         | ○      | ×(北部)<br>○(南部) | ○     |
|       | リベリア         | 1989-2003  | 反独裁政権                     | ○      | ○              | ○     |
|       | ソマリア         | 1991-      | 独裁政権崩壊                    | ○      | ○              | ○     |
|       | シエラレオネ       | 1991-2002  | 反独裁政権,(92年クーデター)          | ○      | ○              | ○     |
|       | ブルンディ        | 1993-      | 大統領暗殺                     | ○      | ○              | ○     |
|       | ルワンダ         | 1994       | 大統領暗殺                     | ○      | ○              | ○     |
|       | DR コンゴ       | 1994-      | 独裁政権崩壊                    | ○      | ○              | ○     |
| ヨーロッパ | ボスニア・ヘルツェゴビナ | 1992-95    | 独立                        | ○      | ○              | ○     |
| アジア   | カンボジア        | 1970-79    | クーデター(+ベトナム戦争←CIA)        | ○      | ○              | ○     |
| アメリカス | グアテマラ        | 1960-96    | 54年, 土地改革に反対するクーデター(←CIA) | ○      | ○              | ○     |

筆者作成。

フリカの紛争犠牲者数が増えているということがいえるのではないだろうか<sup>19)</sup>。

第三の理由は、貧困・現状への不満による「紛争の大衆化」(武内進一の用語)だろう。近代兵器を使った殺戮は軍隊がおこなうが、民兵、さらには失業中の若者などが動員されている。ナイジェリアのシャリーア紛争においても、退役軍人が失業中の若者に金と武器を与え、教会や商店の襲撃をさせていた。紛争の直接の契機は、シャリーア導入賛成デモ隊と反対デモ隊の衝突である。一見宗教アイデンティティによるものとみえるかもしれない。しかし、彼らが動員される理由は、宗教よりも、経済的なものだとする観察もある。もちろん、民兵や若者の動員は、アフリカに特有のものではない。動員に先立ち「ならず者」を動かしたり、動員した大衆に武器を与え、輸送の便宜をはかったりすることもアフリカだけのことではない(Horowitz, 2001)。それでも、アフリカの紛争死者が他地域に勝るということは、「貧困」や「不満」のレベルがアフリカと他地域との違いからきてはいないだろうか。

第2節でもみてきたが、アフリカの貧困は、他地域と比べても深刻である。重債務貧困国(HIPCs)42カ国のうち、アフリカが約3分の2を占めている。アフリカの20カ国以上で1990年代に所得が減少し、2人に1人は1日1ドル未満で生活しており、これらの国々では3人に1人の割合で子供が小学校を修了できず、6人に1人の子供が5歳になるまで生き延びられない状況にいると報告している(UNDP, 2003)。生活が悪化していく現状への不満から民衆がデモに参加し、何かのきっかけ<sup>20)</sup>で、それが殺戮にまで発展する「紛争の大衆化」という現象がアフリカ各地で起こっている。

表12は、1000人生まれた中で、5歳の誕生日を迎えることなく死んでいった乳幼児の数である。乳幼児死亡率は、国の経済状態をよく反映している。表11の他地域の紛争国に、インド<sup>21)</sup>・中国・ベトナムと日本を加えた。(特に、金、ダイヤモンド、石油を産出する)アフリカ諸国と比較していただきたい。大金持ちを横目に見ながら、40年待っても、一般の人々の生活は改善されないのである。

第四の理由は、アフリカへの武器の流入だろう。特に、小型武器は子どもでも扱えるため、チャイルド・ソルジャーの問題と合わせて、解決すべき課題となっている。小型武器

19) 大量の犠牲者を伴う国内紛争の発生に「国家の私物化」「国家の崩壊」「大国の介入」のすべての要素が必要かどうか判断するにはさらに多くの事例研究の検討が必要である。

20) 軍・警察の発砲であるとか、政治エリートに雇われた若者が騒ぎを起こして民衆を煽るとか、様々な契機がある。

21) 貧困問題が若者動員の要因になっていることは、カシミール武装闘争についても指摘されている。「軍事訓練に参加すれば5000ルピー給付される、というような誘いは、雇用機会の少ない貧しい少年たちの目には魅力的にうつり、自発的な参加の動機となりうるとも考えられる。……世界中の匿名の寄付者から集まる資金が、南アジアやその他のイスラーム圏の貧しい少年たちをひきつけるという、経済関係が成立していると考えられる。」(井上, 2002 p.79)



の製造は世界で年間750万から800万ユニットにのぼる。アフリカで小型武器を製造している国は10カ国であり、全体の1割を占めるだけである(2002年の統計, Graduate Institute of International Studies, 2003)。これに対して、アフリカ44カ国で3000万近くの武器が所有されている(表13参照)。第二の理由とも関連するが、冷戦期には、東西両陣営から軍事援助が行なわれた。冷戦終結後は、需要の落ち込みから、特に旧ソ連・東欧諸国から武器がアフリカに流れ込んでいった。軍事援助、経済援助、さらには自国の資源を担保とすることによって、アフリカの政府・反政府組織は、外部から武器を購入してきたのである。ルワンダのジェノサイドのときは、フランスの経済援助により、虐殺のための武器が用意されたという非難の声が上がった。ソマリアをはじめ、内戦で使われている武器の多くが、冷戦時代に蓄積されたものである。資源のある国では、さらにそれを担保に新

表12 5歳未満乳幼児死亡率(出生数1000人中の死亡者数)の変化

| 順位(2001年) | 国名           | 1960年 | 1990年 | 2001年 |
|-----------|--------------|-------|-------|-------|
| 1         | シエラレオネ       | 390   | 323   | 316   |
| 2         | ニジェール        | 354   | 320   | 265   |
| 3         | アンゴラ         | 345   | 260   | 260   |
| 5         | リベリア         | 288   | 235   | 235   |
| 6         | マリ           | 517   | 254   | 231   |
| 7         | ソマリア         | NA    | 225   | 225   |
| 9         | DRコンゴ        | 302   | 205   | 205   |
| 12        | モザンビーク       | 313   | 235   | 183   |
| 14        | ブルンディ        | 250   | 190   | 190   |
| 15        | ルワンダ         | 206   | 178   | 183   |
| 15        | ナイジェリア       | 207   | 190   | 183   |
| 30        | カンボジア        | NA    | 115   | 138   |
| 42        | ボツワナ         | 173   | 58    | 110   |
| 46        | スーダン         | 208   | 123   | 107   |
| 54        | インド          | 242   | 123   | 93    |
| 72        | グアテマラ        | 202   | 82    | 58    |
| 85        | 中国           | 225   | 49    | 39    |
| 88        | ベトナム         | 219   | 50    | 38    |
| 136       | ボスニア・ヘルツェゴビナ | 160   | 22    | 18    |
| 178       | 日本           | 40    | 6     | 5     |

UNICEF, 2003より筆者作成。

表13 アフリカにおける武器の所在(推定)

|          | 数           | 武器の数       | 武器の割合(%) |
|----------|-------------|------------|----------|
| 民間人      | 643,000,000 | 23,000,000 | 79       |
| 反政府・武装勢力 | 237,000     | 600,000    | 2        |
| 軍隊       | 1,900,000   | 4,850,000  | 16       |
| 警察       | 800,000     | 800,000    | 3        |
| 計        |             | 29,250,000 | 100      |

Graduate Institute of International Studies 2003.

しく武器が購入されていく。貴重な外貨が、国民の福祉ではなく、武器の購入のために使われている状況があるのである。こういった武器をアフリカに売りつけている側（死の商人、及び製造・販売国）の責任も問われるべきである。

第五の理由は、アフリカは天然資源が豊富だということがある<sup>22)</sup>。コンゴ動乱に顕著なように、アフリカでは、しばしば資源を巡る紛争が起こる。さらには「紛争ダイヤモンド」という言葉があらわすように、資源は紛争を助長する。冷戦後のアンゴラの内戦は、政府側が石油を、反政府勢力側がダイヤモンドを担保にして、武器を購入していた。1998-2002年におけるアンゴラ政府歳出の40%が軍事費であり、社会支出は10%以下であったという<sup>23)</sup>。1991年から内戦が始まったシエラレオネでも、反政府勢力（革命統一戦線：RUF）がダイヤモンド鉱山を占領し、ダイヤモンドを売ることで武器を調達した。これに対して、シエラレオネ政府は、南アフリカの「エグゼクティブ・アウトカムズ (Executive Outcomes)<sup>24)</sup>という軍事専門会社に紛争解決を依頼し、ダイヤモンド鉱山を奪回した。この会社への報酬もダイヤモンドの採掘権であったという。本来なら国民のために使われるべきダイヤモンドからの収入が、海外に流れていく図式がみえる<sup>25)</sup>。ダイヤモンドのほとんどが密輸状態であり、政府と反政府勢力の両方の武器調達に使われた。「紛争ダイヤモンド」と呼ばれる所以である。DR コンゴで殺戮が続く理由も資源であり、ルワンダやウガンダといった周辺国の軍隊が介入する理由も資源である。

最後に虐殺の記憶について考えてみたい。アフリカで多くの生命が失われたのは、独立後の内戦が初めてではない。Rummelによる20世紀以前のデモサイド (democide=民衆殺戮) の表にアフリカがはじめて出てくるのは奴隷貿易である (Rummel, 1998)。15世紀から4世紀にわたる奴隷貿易は、アフリカ社会から若い労働力 (3分の2が男性) を奪い取った。この時期に大西洋を生きて渡ったアフリカ人奴隷の数は、1200万から2000万人程度と見積もられている。死者を含めればさらに膨大な数となる。

奴隷貿易の次は植民地化がアフリカ社会を破壊していった。ドイツ領南西アフリカ (現ナミビア) をみてみよう。ドイツは、1904年から1911年の7年間の間に、アフリカ人人口を3割にまで減らした (推定13万人から3万7000人へ)。その中でもヘレロ人は2割しか生き残れなかった (推定8万人から1万5000人へ)。ドイツ領タンガニーカ (タンザニア) のマジマジの反乱 (1905-1907年) におけるアフリカ人犠牲者は10万から25万人という。さらに、ほぼ1世紀になる列強による植民地化は、分割統治政策による民族対立を

22) World Bank 2003でも指摘されている。ただし、資源があっても、ボツワナのように、紛争とは無縁な国があり、富の分配をめぐる制度分析が必要である。

23) worldinformation.com. 2001

24) エグゼクティブ・アウトカムズについては、Howe 1998などを参照。

25) 2000年11月15日のNHK「クローズアップ現代 追跡：汚れたダイヤモンド」でも詳しく取り上げられた。

生み、脆弱なモノカルチャー経済をアフリカに押し付け、文化・社会構造を変え、独立して数十年たってもなお払拭できない悪影響を及ぼした。

このようにアフリカ人の命が尊ばれない時代が長く続いた。そして、現在もその命は軽んじられているままだ。ルワンダのジェノサイド計画を事前に知っても、米国はお金を惜しみ、防止策の手を打たなかった。紛争においてだけではない。日常生活においても、アフリカ人の命は軽い。HIV/AIDSの問題でもそうである。例えば、ケニアでは、約3000万人の人口のうち200万人がエイズに感染し、毎日800人がエイズによって死亡しているという。多くの感染者が家族・隣人から見捨てられ、治療薬の投与も期待できない状況にある（Yahoo News 2003/11/30）。エイズ孤児の救済も必要である。これだけの死者を出しながら、（日本を含め）北の世界の人々はどれだけの関心をもっているだろうか。安価な治療薬の提供でさえ、なかなか同意しなかったのが北の製薬会社である。また、マラリアの死者も多い。一番の犠牲は子どもたちである。マラリアに限らず、先進国では死なずにすむ病気で子どもたちは命をおとしている。妊産婦死亡率もアフリカでは高いままである。生活条件を改善し、教育の機会を与え、福祉を向上することなく命の尊さを訴えても、人々の耳には届かないのではないだろうか。

本節では、他地域と比較して、アフリカの紛争の原因を考えた。ここでとりあげた大国の介入にしる、武器の移動にしる、資源の問題にしる、紛争解決の条件として、すべてこれまでに指摘されてきたことばかりである。しかし、大国は自国の利益を犠牲にしてまで、紛争の原因を取り除く方策をなかなか実行しようとはしない。奴隷貿易から現在まで、アフリカ人の命を犠牲にして金儲けをするのはもうやめるべきである。

アフリカの側の問題は、貧困を解決し、同胞意識を熟成していくことである。パン・アフリカニズムの旗手であり、ガーナの初代大統領ンクルマが、アフリカ統一機構（アフリカ連合の前身）結成への過程で提唱したように、国境の垣根を低くし、政治的統合に向かったほうがよかったのかもしれない<sup>26)</sup>。しかし、現状では、政治統合への道のりは遠い。まず、目の前の問題を解決すべく、国内紛争を防ぐために、これまで富を独占してきた政治エリートは「他者」も潤うように譲歩していかなければならない<sup>27)</sup>。政権に就くことが富の蓄積の第一歩であってはならない。政治家がまず取り組むべきは、国家とは、国民か

26) しかし、旧宗主国を含め欧米諸国がそれを潰した。自国の植民地だった国々に圧力をかけて、ンクルマのグループを孤立させようとしたのも、自分たちの権益が失われることを怖れてのことであった（そしてそれに一部のアフリカ諸国の指導者たちは従った）。近年、ンクルマの再評価が行なわれている。アフリカ連合の今後の方向性を見極めたい。

27) 例えば、ナイジェリアの石油産出地帯での民族紛争を研究しているペップルは、「不平等な分配と経済・政治・社会的リソースに対する不平等なアクセスによって生じた民族意識が発展するにつれて、全ての問題が引き起こされている」と論じている（Pepple 1985）。

ら収奪するためではなく、国民の生活向上のために存在するものであることを示し、国家への信頼の回復をはかることであろう。

## IV おわりに

本稿の目的は、アフリカの国内紛争の実態を把握し、その犠牲者が他地域の国内紛争の犠牲者数よりも突出して多い理由を検討することであった。アフリカのほとんどの国が多民族国家であるが、民族数と国内紛争（一方の当事者が政府）の間に際立った相関関係はなかった。それよりも、広い意味での「貧困問題」（国民の所得の減少、貧困ライン以下の人口割合）と「以前の紛争の記憶」の方が国内紛争に影響があるという結果がみられた。

他地域に比べてアフリカの犠牲者が多いことについては、同胞意識の欠如、大国の介入の多さ、大国に支えられた少数支配（国家の私物化）、国家の崩壊、貧困による現状への不満が生んだ「紛争の大衆化」、武器の流入、天然資源（ダイヤモンド、石油など）の争奪といった原因をみる事ができた。

こういった原因については、すでに多くが語られている。しかし、実行が伴わない。国内紛争の死者の多くは民間人、特に女性と子どもである。どうすれば、罪もない人々が虐殺されることがなくなるのだろうか。まず、必要なことは、資源に群がる多国籍企業に、その地の紛争に責任を感じさせることだろう。ナイジェリアの少数民族であるオゴニ人（人口約50万人）が、国際石油資本シェルの石油生産による環境破壊を批判し、生存権を訴えたとき、ナイジェリアの独裁政権は徹底的に弾圧をした。このとき、シェルは、土壌汚染などに対する補償は政府に対して行っており、自分たちに責任はないとうそぶいていた。このような無責任な態度は、「紛争ダイヤモンド」のバイヤーも同じである。アフリカ人住民を犠牲としない取引をさせないために、国際機関及び消費者（日本人を含む）からの圧力が必要である。さらには、死の商人の活動を規制することが必要である。この点については、武器を製造・販売している国の責任も追及すべきである。

第三に、アフリカ人政治家・官僚の意識改革が求められる。全てのアフリカ人エリートが腐敗しているわけではないし、昨今日本の高級官僚が合法的に汚職しているのをみると、とてもアフリカのことを批判する資格はないが、パトロン・クライアントリズムや縁故主義に歯止めをかけないと、組織が健全に運営させることが期待できない。既に good governance ということはドナー側から要求されているが、ドナー側も北の世界の利益のためにレント経済を利用することのないようにしたい<sup>28)</sup>。

汚職廃絶に加えて重要なことは、武力による問題解決は慎むべきであるというコンセン

サスである。対話を試みる指導者を弱腰と批判し、政争の道具とするような動きがないようにしたい。さらには、民族・宗教を政争の道具にしないことが何より重要である。「民族」紛争というように、本稿で民族に「」をつけたのは、一見民族対立に見えても、必ず、そこにエリートの利益追求のための動員があり、民族アイデンティティだけのために紛争が起こっているわけではないということを強調するためである。ナイジェリアでも、第二共和制以降、ビアフラ内戦の教訓により、多極共存主義が憲法に明記されている。それにもかかわらず紛争が続くのは、エリートに紛争抑制の意思がないからだといえる。2000年に1週間で約千人が殺害されたシャリーア紛争においても、民主化によって権益を奪われた退役軍人が失業中の若者を動員していた（戸田，2002）。紛争回避・解決においてエリートの意思が重要であること、及び強調することの政治的困難さについてはすでにホロヴィッツが指摘している通りであるが（Horowitz, 1985）、数値化が困難な要素であり、この問題の比較研究には、地道な事例研究の蓄積が必要であろう。

平和的に問題を解決するというコンセンサスに加えて、国際人道法の内容の周知徹底が必要である。特に戦時における女性への性的虐待<sup>29)</sup>について、被害者の救済と加害者の処罰にもっと力が注がれるべきである。さらには、停戦後、除隊した元兵士たちの処遇も考える必要がある<sup>30)</sup>。他に職がなく、食べるために反政府軍の兵士や民兵になる子ども・若者も多い。彼らが再び銃を手にするのがないようにすることが、紛争再発防止につながるのである。

紛争に民衆が参加するのを防ぐには、民衆の生活の改善が必要である。2002年に筆者がインタビューしたローカルNGOの代表（ケニア人女性）は、アフリカの女性にとっての優先課題を7つ挙げてくれた。健康、衛生、飲料水、食糧安全保障（食卓に食べ物があること）、貧困削減、インフラ整備（道路、照明、地域産業）である。アフリカの子どもたちは、日本では死ぬことのない病気で命を落としていっている。飲料水がない、煮沸する燃料も十分でないことから、汚れた水を飲んで、下痢をして、脱水症状で死んでいく。予防接種を受ければ助かる命が失われていく。栄養不足で抵抗力がない子どもは、マラリアで死ん

28) 世界第二位の汚職大国とされたナイジェリアのオバサンジョ大統領は、先進国に対して、自国の個人や企業が海外での汚職に関与しないように取締りを要求した（ThisDay, 2003）

29) この問題は、途上国での紛争に限ったことではなく、旧ユーゴ紛争でも起こり、国際法廷で裁かれているが、アフリカで被害者のおかれている状況は悲惨である。International Herald Tribune Nov. 22-23/2003 には、10歳の誕生日に兵士に娘をレイプされ殺害されたうえに、これまで一人で築きあげた全ての財産を破壊された42歳の母親の絶望が語られている。

30) リベリアで政府軍・反政府軍の元兵士はあわせて3万8000人と推定されている。そのうち40%が18歳未満といわれ、職を求めている（International Herald Tribune, Nov. 29-30/2003）。モザンビークではNGOが武器を回収・破壊し、その代わりに提供者に対して、日常生活や農作業に役立つ品物を贈る「銃を鋤へ」というプロジェクトを行なっている（モザンビーク支援ネットワーク，2003）。

でいく。女性の生活も厳しい。同じく栄養不足で水汲み・薪集めなどの重労働をこなし、出産回数も多く、さらにFGMが追い討ちをかけ、妊産婦死亡率が非常に高い。さらには、村から一步も外に出たことがなくとも、夫からAIDSをうつされる。

普段の生活で命の尊さが実感できなければ、紛争の平和的解決といっても、説得力がない。国連は来年の人道支援を30億ドル(約3300億円)と見積もっている(イラクとアフガニスタンを除く。国連広報センター, 2003)。フェア・トレードにより、途上国に正当なパイの分け前を与えることやインフラを整備して人々の生活を向上させる方策を立てるほうが、人道支援より割高であったとしても、国際社会はもう一度、命の尊さという人間の基本に立ち返って、紛争の原因と結果を考え、アフリカへの投資・貿易・援助内容を見直すべきである。

#### 参考文献

- Barry, B., 1975, "Review Article: Political Accommodation and Consociational Democracy," *British Journal of Political Science*, vol. V.
- Collier, P. and Hoeffler, A., 2000, "On the Incidence of Civil War in Africa," The World Bank. (<http://www.worldbank.org/research/conflict/papers/incidence.htm>).
- CSP (Center for Systemic Peace), 2003, "Major Episodes of Political Violence 1946-2002," (<http://members.aol.com/CSPmngm/warlist.htm>).
- Des Forges, A., 1999, *Leave None to Tell the Story: Genocide in Rwanda*, Human Rights Watch/International Federation of Human Rights.
- Graduate Institute of International Studies, 2003, *Small Arms Survey*, Oxford University Press.
- Gunther, J., 1953, *Inside Africa*, New York: Harper and Inc. (土屋哲訳 1957 『アフリカの内幕』みすず書房).
- 林 明 2003 「スリランカの民族紛争の特徴と国際社会との関係」日本国際政治学会 2003 年研究大会部会 5 「地域紛争の現在——その特長における継続性と断絶性——」報告論文.
- Horowitz, D., 1985, *Ethnic Groups in Conflict*, University of California Press.
- Horowitz, D., 2001, *The Deadly Ethnic Riot*, University of California Press.
- ホートン, J. 2002 「4. 紛争後の経済復興と平和構築活動」国際協力銀行リサーチペーパー No. 16 「21 世紀の開発援助戦略: 地球規模問題, 地域問題」([http://www.jbic.go.jp/japanese/research/report/paper/pdf/rp16\\_j04.pdf](http://www.jbic.go.jp/japanese/research/report/paper/pdf/rp16_j04.pdf)).
- Howe, H. M., 1998, "Private Security Forces and African Stability: The Case Study of Executive Outcomes," *Journal of Modern African Studies*, No. 36, Vol. 2.
- ICRC (The International Committee of the Red Cross), 2003, "People on War Global Report-Executive Summary," <http://www.icrc.org/eng/siteeng0.nsf/> (<http://www.icrc.org/web/eng/siteeng0.nsf/iwpList74/EC27C8DBECFF3F13C1256B6600608B45>).
- 井上あえか 2002 「カシミール問題の現状——武装闘争の発生と変容——」武内進一編『アジア・アフリカの武力闘争——共同研究会中間成果報告——』アジア経済研究所.
- 川端正久 2002 『アフリカ人の覚醒——タンガニーカの民族主義の形成——』法律文化社.
- 国境なき医師団編 (鈴木主税訳) 1994 『国境なき医師団は見た——国際紛争の内実』日本経済新聞社.
- Longman, T., 1999, "State, Civil Society, and Genocide in Rwanda," in Joseph, R. (ed), *State, Conflict and Democracy in Africa*, Lynne Rienner Publication.

- Lyakurwa, W. M., 1998, "Primary Exports and Primary Processing for Export in Sub-Saharan Africa," paper to be presented at the AERC/UNU Conference on Asia and Africa on Global Economy, Tokyo, August 3-4. ([http://www.unu.edu/academic/Pg\\_area4/Lyakurwa.html](http://www.unu.edu/academic/Pg_area4/Lyakurwa.html)).
- Pepple, I. A., 1985, "The development of Ethnic consciousness in the Rivers State," Paper represented at the 12th Annual Conference of the Nigerian Political Science Association, University of Ilorin, May 7<sup>th</sup> to 11<sup>th</sup> 1985.
- Rummel, R. J., 1998, *Statistics of Democide: Genocide and Mass Murder since 1990*. Munster: Lit Verlag.
- Sambanis, N., 2000, "Partition as a Solution to Ethnic War: An Empirical Critique of the Theoretical Literature," *World Politics*, vol. 52, No. 4.
- Stockholm International Peace Research Institute, 2003, *SIPRI Yearbook 2003: Armaments, Disarmament, and International Security*, Oxford University Press.
- 戸田真紀子 1990 「民族問題への『制度論』的アプローチ——ナイジェリアとタンガニーカの比較において——」『大阪外大 スワヒリ&アフリカ研究』第1号, 大阪外国語大学アラビア・アフリカ語学科スワヒリ語研究室.
- 戸田真紀子 2000 「民族紛争の理論化」『国際政治』no.123, 日本国際政治学会.
- 戸田真紀子 2002 「ナイジェリアの宗教と政治——2000年のシャリーア紛争が語るもの——」『アジア・アフリカ言語文化研究』64号, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所.
- Ukiwo, Ukoha 2003, "Democratic Consolidation in Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, vol. 41 no. 1. Cambridge University Press.
- UNDP, 2002, *Human Development Report 2002: Deeping democracy in a fragmented world*. (『UNDP 人間開発報告書: ガバナンスと人間開発』古今書院).
- 浦野起央 2000 『20世紀世界紛争事典』三省堂.
- World Bank, 2003a, *World Development Report 2003: Sustainable Development in a Dynamic World: Transforming Institutions, Growth, and Quality of Life*.
- World Bank, 2003b, *World Development Indicators 2003*.
- Zartman, I. W., 1997, "Collapsed States in Africa," in West, H. G. (ed.), *Conflict and its Resolution in Contemporary Africa*, University Press of America.
- Daily Times, 3/11/2003.  
(<http://www.dailytimesofnigeria.com/DailyTimes/2003/November/3/Nigerialoses.asp>)
- Daily Trust (Abuja), February 12, 2002. Africa News Online.
- International Herald Tribune, 11/22-23/2003.
- 国際金融情報センター 2003 (<http://www.jcif.or.jp/>).
- 国連広報センター 2003 (<http://www.unic.or.jp/mainichi/mainichi.html>).
- モザンビーク支援ネットワーク 2003 (<http://www1.jca.apc.org/mozambique-net>).
- Newswatch*, August 7, 2000.
- National Defense Council Foundation 2003, world conflict list 2002. (<http://www.ndcf.org/>).
- ThisDay News, 2003, "Obasanjo Tasks Transparency International on Corruption Ranking," 09/11/2003.  
(<http://www.thisdayonline.com/news/20031109news02.html>).
- UNDP, 2003, Human Development Reports (<http://hdr.undp.org/>).
- UNHCR, 2003, 「難民と UNHCR」(<http://www.unhcr.or.jp/>).
- USAID, 2003, ConflictWeb: African Conflict Resolution Act (<http://www.usaid.gov/regions/afr/conflictweb/reports/s2475.htm>).
- Virtual Developing Country 2003 (<http://www.bized.ac.uk/virtual/dc/index.htm>).
- Worldinformation.com 2001 ([http://www.worldinformation.com/world/print/print\\_profile.asp?country=244](http://www.worldinformation.com/world/print/print_profile.asp?country=244))
- Yahoo News, 2003, "AIDS in Africa Thrives on Poverty, Stigma, Ignorance." ([http://story.news.yahoo.com/news?tmpl=story&cid=571&ncid=751&e=2&u=/nm/20031130/hl\\_nm/aids\\_africa\\_dc](http://story.news.yahoo.com/news?tmpl=story&cid=571&ncid=751&e=2&u=/nm/20031130/hl_nm/aids_africa_dc))